

# SDGs (持続可能な開発目標)

2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標(その下に、169のターゲット、232の指標が決められている)。特徴は、以下の5つ。



- 普遍性** 先進国を含め、全ての国が行動
- 包摂性** 人間の安全保障の理念を反映し「誰一人取り残さない」
- 参画型** 全てのステークホルダーが役割を
- 統合性** 社会・経済・環境に統合的に取り組む
- 透明性** 定期的にフォローアップ

## 前身: ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs)

- 2001年に国連で専門家間の議論を経て策定。2000年に採択された「国連ミレニアム宣言」と、1990年代の主要な国際会議で採択された国際開発目標を統合したもの。
- 発展途上国向けの開発目標として、2015年を期限とする8つの目標を設定。  
 (①貧困・飢餓, ②初等教育, ③女性, ④乳幼児, ⑤妊産婦, ⑥疾病, ⑦環境, ⑧連帯)

- ✓ MDGsは一定の成果を達成。一方で、未達成の課題も残された。
  - 極度の貧困半減(目標①)やHIV・マラリア対策(同⑥)等を達成。
  - × 乳幼児や妊産婦の死亡率削減(同④, ⑤)は未達成。サブサハラアフリカ等で達成に遅れ。



SDGs

### 3. 持続可能な開発目標 (SDGs) 17の目標 (Goals)

No.	目標	目標
1	貧困	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
2	飢餓	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
3	保健	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
4	教育	すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
5	ジェンダー	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
6	水・衛生	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
7	エネルギー	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
8	経済成長と雇用	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
9	インフラ、産業化、イノベーション	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
10	不平等	各国内及び各国間の不平等を是正する
11	持続可能な都市	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
12	持続可能な生産消費	持続可能な生産消費形態を確保する
13	気候変動	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
14	海洋資源	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
15	陸上資源	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
16	平和	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
17	実施手段	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

# 1 持続可能な開発目標（SDGs）の

## ゴールとターゲット

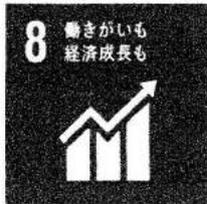
本項では、SDGsの17のゴールと169のターゲットを掲載しています。各ターゲットについてキーワードを太字で示すとともに、その左欄にはターゲットの内容を簡単に説明したものを示し、具体的にどのような行動を求めているのかがわかるように整理しています。

経営者あるいは社員にSDGsを説明する際に活用してください。また、手順2で自社の活動内容とSDGsを紐付けする際にも活用できます。



### あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

1.1	極度の貧困を終わらせる	2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている <b>極度の貧困</b> をあらゆる場所で <b>終わらせる</b> 。
1.2	貧困状態にある人の割合を半減させる	2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の <b>貧困状態</b> にある、すべての年齢の男性、女性、子どもの <b>割合を半減</b> させる。
1.3	貧困層・脆弱層の人々を保護する	各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに <b>貧困層及び脆弱層に対し十分な保護</b> を達成する。
1.4	基礎的サービスへのアクセス、財産の所有・管理の権利、金融サービスや経済的資源の平等な権利を確保する	2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、すべての男性及び女性が、 <b>基礎的サービスへのアクセス</b> 、土地及びその他の形態の <b>財産に対する所有権と管理権限</b> 、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む <b>金融サービス</b> に加え、 <b>経済的資源についても平等な権利</b> を持つことができるように確保する。
1.5	貧困層・脆弱層の人々の強靭性を構築する	2030年までに、 <b>貧困層や脆弱な状況にある人々の強靭性（レジリエンス）を構築</b> し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。
1.a	開発途上国の貧困対策に、様々な資源を動員する	あらゆる次元での <b>貧困を終わらせるための計画や政策を実施</b> するべく、後発開発途上国をはじめとする開発途上国に対して適切かつ予測可能な手段を講じるため、 <b>開発協力の強化</b> などを通じて、さまざまな供給源からの相当量の <b>資源の動員を確保</b> する。
1.b	貧困撲滅への投資拡大を支援するために政策的枠組みを構築する	<b>貧困撲滅のための行動への投資拡大を支援</b> するため、国、地域及び国際レベルで、貧困層やジェンダーに配慮した開発戦略に基づいた <b>適正な政策的枠組み</b> を構築する。



包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する

8.1	一人当たりの経済成長率を持続させる	各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を保つ。
8.2	高いレベルの経済生産性を達成する	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。
8.3	開発重視型の政策を促進し、中小零細企業の設立や成長を奨励する	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。
8.4	10YFPに従い、経済成長と環境悪化を分断する	2030年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。
8.5	雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する	2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。
8.6	就労・就学・職業訓練を行っていない若者の割合を減らす	2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。
8.7	強制労働・奴隷制・人身売買を終らせ、児童労働をなくす	強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終らせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止及び撲滅を確保する。2025年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する。
8.8	労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
8.9	持続可能な観光業を促進する	2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。
8.10	銀行取引・保険・金融サービスへのアクセスを促進・拡大する	国内の金融機関の能力を強化し、すべての人々の銀行取引、保険及び金融サービスへのアクセスを促進・拡大する。
8.a	開発途上国への貿易のための援助を拡大する	後発開発途上国への貿易関連技術支援のための拡大統合フレームワーク (EIF) などを通じた支援を含む、開発途上国、特に後発開発途上国に対する貿易のための援助を拡大する。
8.b	若年雇用のための世界的戦略と ILO の世界協定を実施する	2020年までに、若年雇用のための世界的戦略及び国際労働機関 (ILO) の仕事に関する世界協定の実施を展開・運用化する。



## 持続可能な生産消費形態を確保する

12.1	10YFP を実施する	開発途上国の開発状況や能力を勘案しつつ、 <b>持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み（10YFP）</b> を実施し、先進国主導の下、すべての国々が対策を講じる。
12.2	天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する	2030年までに <b>天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用</b> を達成する。
12.3	世界全体の一人当たりの食料廃棄を半減させ、生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減らす	2030年までに小売・消費レベルにおける <b>世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減</b> させ、収穫後損失などの <b>生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少</b> させる。
12.4	化学物質や廃棄物の適正管理により大気、水、土壌への放出を減らす	2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、 <b>環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理</b> を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、 <b>化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減</b> する。
12.5	廃棄物の発生を減らす	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、 <b>廃棄物の発生を大幅に削減</b> する。
12.6	企業に持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する	特に <b>大企業や多国籍企業などの企業</b> に対し、持続可能な取り組みを導入し、 <b>持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励</b> する。
12.7	持続可能な公共調達を促進する	国内の政策や優先事項に従って <b>持続可能な公共調達の慣行</b> を促進する。
12.8	持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする	2030年までに、人々があらゆる場所において、 <b>持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識</b> を持つようにする。
12.a	開発途上国の持続可能な消費・生産に係る能力を強化する	開発途上国に対し、より <b>持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的・技術的能力の強化</b> を支援する。
12.b	持続可能な観光業に対し、持続可能な開発がもたらす影響の測定手法を開発・導入する	雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる <b>持続可能な観光業</b> に対して <b>持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法</b> を開発・導入する。
12.c	開発に関する悪影響を最小限に留め、市場のひずみを除去し、化石燃料に対する非効率な補助金を合理化する	開発途上国の特別なニーズや状況を十分考慮し、 <b>貧困層やコミュニティを保護する形で開発に関する悪影響を最小限に留め</b> つつ、税制改正や、有害な補助金が存在する場合はその環境への影響を考慮してその段階的廃止などを通じ、各国の状況に応じて、 <b>市場のひずみを除去</b> することで、浪費的な消費を奨励する、 <b>化石燃料に対する非効率な補助金を合理化</b> する。

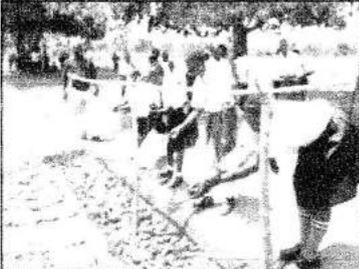


持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、  
すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレ  
ベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を  
構築する

16.1	暴力及び暴力に関連する死亡率を減らす	あらゆる場所において、すべての形態の暴力及び暴力に関連する死亡率を大幅に減少させる。
16.2	子どもに対する虐待や暴力・拷問をなくす	子どもに対する虐待、搾取、取引及びあらゆる形態の暴力及び拷問を撲滅する。
16.3	司法への平等なアクセスを提供する	国家及び国際的なレベルでの法の支配を促進し、すべての人々に司法への平等なアクセスを提供する。
16.4	組織犯罪をなくす	2030年までに、違法な資金及び武器の取引を大幅に減少させ、奪われた財産の回復及び返還を強化し、あらゆる形態の組織犯罪を根絶する。
16.5	汚職や贈賄を大幅に減らす	あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる。
16.6	透明性の高い公共機関を発展させる	あらゆるレベルにおいて、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる。
16.7	適切な意思決定を確保する	あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する。
16.8	国際機関への開発途上国の参加を拡大・強化する	グローバル・ガバナンス機関への開発途上国の参加を拡大・強化する。
16.9	すべての人に法的な身分証明を提供する	2030年までに、すべての人々に出生登録を含む法的な身分証明を提供する。
16.10	情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する	国内法規及び国際協定に従い、情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する。
16.a	暴力やテロをなくすための国家機関を強化する	特に開発途上国において、暴力の防止とテロリズム・犯罪の撲滅に関するあらゆるレベルでの能力構築のため、国際協力などを通じて関連国家機関を強化する。

●受賞企業の取組内容

第1回ジャパンSDGsアワード表彰企業・団体の中から、企業のみを紹介します。

日本企業賞 外国企業	<h2>サラヤ株式会社</h2>	貢献しているSDGs目標	3, 6, 12, 14, 15
活動概要			
<ul style="list-style-type: none"> <li>ウガンダとカンボジアにて、市民と医療施設の2方向から、<u>手洗いを基本とする衛生の向上のための取組を推進</u>。</li> <li>「<u>100万人の手洗いプロジェクト</u>」として、商品の出荷額1%を、ウガンダにおけるユニセフの手洗い普及活動の支援に当てている。また、ウガンダに「<u>現地法人サラヤ・イーストアフリカ</u>」を設立し、<u>現地生産の消毒剤やその使用方法を含めた衛生マニュアルを提供</u>。</li> <li><u>持続可能なパーム油類(RSPO認証油)</u>の使用や、<u>アブラヤシ生産地の生物多様性の保全に取り組むと同時に、消費者へのエシカル消費の啓発を実施</u>。</li> </ul>			
SDGs実施指針における実施原則(本アワード評価基準)			
普遍性:ウガンダにアルコール手指消毒剤を継続的に供給し、東アフリカの衛生向上と共に雇用も創出。		▼簡易手洗い装置(ウガンダの学校) 	
包摂性:「100万人の手洗いプロジェクト」を、ユニセフの支援を通して実施。			
参画型:生活用水が不足しがちなアフリカ諸国に対して、アフリカ製アルコール手指消毒剤を供給。			
統合性:衛生への取組による多産から少子への移行、教育の機会確保、女性の社会進出というサイクルの実現。			
透明性と説明責任:ウガンダやボルネオでの取組をサラヤの持続可能性レポート等で随時更新、公開。			

日本企業賞 外国企業	<h2>住友化学株式会社</h2>	貢献しているSDGs目標	マラリア対策事業(オリセット®ネット):1, 3, 4, 5, 8, 13 Sumika Sustainable Solutions:2, 3, 7, 12, 13, 17 サステナブルツリー:全目標
活動概要			
<ul style="list-style-type: none"> <li>MDGsから継続してマラリア対策に統合的に取り組んできた経験を踏まえ、<u>SDGsの達成に向けては、全事業を通じて全社員で取り組む考え</u>。そのため、トップの強いリーダーシップの下、2016年から「Sumika Sustainable Solutions(SSS)」と、「サステナブルツリー」を開始。</li> <li>「SSS」では、<u>環境面からSDGsに貢献する製品・技術(現在34製品・技術)を認定、売上高として達成目標を掲げて、実効的にSDGsに貢献</u>。「サステナブルツリー」では、「SSS」と連携しつつ、社員のための専用ウェブを通じて、SDGsの正しい理解と主体的な取組を促進。</li> <li>「オリセット®ネット」事業を通じて、<u>感染症対策のみならず、雇用、教育、ジェンダー等幅広い分野において、経済・社会・環境の統合的向上に貢献</u>。</li> </ul>			
SDGs実施指針における実施原則(本アワード評価基準)			
普遍性:サステナブルツリーやSSSと同様の取組は他社でも実施可能であり、国内外でロールモデルと成り得る。		 <p>参考「SSS」主要な認定事業</p>	
包摂性:サステナブルツリーにおいて、グローバルにSDGsを浸透させるため、11か国語でSDGs解説漫画を配信。			
参画型:アフリカで商品の現地生産をすることで雇用を創出し、女性の就労環境整備や校舎建設等の教育支援活動を実施。			
統合性:経済・社会・環境の統合的解決は住友化学のDNAそのものであり、オリセット®ネット以外の事業も同様に展開。			
透明性と説明責任:SDGsの取組につき、取締役会で審議の上、統合報告書やHPで公表、情報開示や第三者監査も実施。			

出典:「第1回ジャパンSDGsアワード受賞団体」(首相官邸ホームページ)